＜No.2＞

受付番号対応表で確認

R9・10年度 業者カード（県内コンサル）

資本金又は出資総額5千万以下又は常勤職員100名以下の業者は「2」

受付番号 申請コード 76 第 999999 号

県内外区分 ◉県内 ○県外

大・中小区分 2（1.大企業 2.中小企業）

本社(店)の〒 900 － 8570

本社(店)の所在地 都道府県 沖縄県 市町村名 那覇市 泉崎1―2―2

(フリガナ) オキナワケンチョウコンサルタント

商号名称 (株)沖縄県庁コンサルタント

代表者名 沖縄　次郎

本社(店)のTEL 098-866-2384　本社(店)のFAX 098-866-2399

・住所の番地は、長音(ー)表記
・フリガナには略号なし
・商号は略号表示((株)(有))
・代表者の役職名は記入しない

・**決算書、財務諸表、現況報告書のいずれかと照合**(個人は、資本金なし記載不要)
・財務諸表又は現況報告書を提出後増資がある場合は、商業登記簿の資本金で資本金を確認し、自己資本金は財務諸表の金額とする。
・個人の自己資本額は、所得税青色申告決算書の損益計算書「㊸青色申告特別控除前の所得金額」とする。

自己資本額(千円) 10,000

資本金(千円) 10,000

営業年数(年) 10

1年の場合、要確認
(県税納税証明書、登記簿等)
少なくとも1回は決算期を迎えていることが必要。

業種区分	測量			建築関係コンサルタント								土木関係コンサルタント																地質調査		補償関係コンサルタント								調査			
希望業務内容	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	専門 意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械設備積算	電気設備積算	調査	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	河川砂防及び海岸・海洋	電力土木	道路	トンネル	施工計画施工設備及び積算	機械	地質	廃棄物	造園	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	都市計画及び地方計画	港湾及び空港	建設環境	水産土木	電気電	地質探査	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	不動産鑑定	登記手続等	磁気調査	環境関係	その他
	○			○										○																				○	○	○								○				○

測量(全部)→**測量業者登録**必須
建築(建築一般のみ)
→**建築士事務所登録**必須

緑枠内の「業種区分」の○は下の希望内容の該当箇所に○を入力することによって自動で入力されます。

総合補償
H25・26より追加

補償(不動産鑑定のみ)
→**不動産鑑定事業者登録**必須

直前2年の年間平均実績高(千円)	測量	建築	土木	地質	補償	調査
	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

様式2と照合
実績高が「0」の場合、その業種は登録できませ

登録を受けている事業の有無

測量	測量業者登録	○	建築	建築士事務所登録	○	土木	建設コンサルタント登録	○	地質	地質調査業者	○	補償	補償コンサルタント登録	○	調査	計量証明事業者登録	○	不動産	不動産鑑定業者登録	○	土地家屋	土地家屋調査士登録	○

対応する業者登録があるとき○をする

様式1と照合
照合する事業者登録は指定したもの以外は認めないので注意。

職員の保有資格等(重複記載可能)		(人)
建築	一級建築士	
	設備設計一級建築士	
	構造設計一級建築士	
	二級建築士	
	その他資格者	
測量	測量士	1
	測量士補	
土木	技術士	
	RCCM	2
	一級土木施工管理技士	
	二級土木施工管理技士	
	その他資格者	
設備	電気系資格者	
	機械系資格者	
補償	不動産鑑定士	
	補償業務管理士	
	土地区画整理士	
	公共用地取得実務経験者	
	土地家屋調査士	
地質	地質調査技士	
調査	環境計量士	
	港湾海洋調査士(危険物)	
	磁気探査技士	
その他(実務経験者)		6
事務員		2

A
県内コンサルの場合、「技術職員有資格者名簿」のデータが反映されるため、ここでは入力しない。
県外コンサルの場合のみ入力。

B「技術職員有資格者名簿」に記載できない常勤の技術者と事務員を記入【常勤性要確認】
該当者が居ない場合は数字の0を記入

総職員数(人) 10　Aの純計＋B

社会保険等の添付書類を確認。(常勤の職員数と一致しているか)

本社(店)の県コード・市町村コード 47201

別表一覧表と照

☆申請事務担当者氏名記入欄【行政書士を含む】

部署名等 土木総務課

担当者氏名 沖縄　花子

電話番号 098-866-2384

メールアドレス okinawa@info.co.jp

受付印(本庁及び土木事務所)の収受印押印
※申請者控にも押す

戻る　次へ

＜No.3＞

R9・10年度 技術職員有資格者名簿（県内コンサル）

（令和8年12月1日現在）

受付印（本庁及び土木事務所）の収受印押印
※副(申請者控)

県外ｺﾝｻﾙは、出力されません

	項番	申請コード	
受付番号	4 1	76	第 999999 号
申請者の商号名称	4 3	（株）沖縄県庁コンサルタント	

業者カードから自動で転記されるため確認不要

No.	氏名	フリガナ(カタカナで記入)	元号	生年月日	有資格者区分コード ＊別紙「資格区分コード表」に記載しているコードのみ対象									
1	沖縄　三郎	オキナワ　サブロウ	S	35年1月1日	107									
2	沖縄　五郎	オキナワ　ゴロウ	S	50年4月4日	751	752								
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														

資格区分コード表

①合格証明書、免状の写し、登録証等所定のものを確認
・有資格区分コードに誤りはないか

②常勤性の確認
（添付書類の社会保険と確認）

様式１

一般競争（指名競争）参加資格申請書（測量及び建設コンサルタント等）

令和９・10年度において、沖縄県で行われる測量及び建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及びその添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

※登録を受けている業種

測量業者	第	○○○○	号	(	○○	年	○○	月	○○	日	登録)
建築士事務所	第	○○○○	号	(	○○	年	○○	月	○○	日	登録)
建設コンサルタント	第	○○○○	号	(	○○	年	○○	月	○○	日	登録)
計量証明事業	第	○○○○	号	(	○○	年	○○	月	○○	日	登録)
補償コンサルタント	第		号	(		年		月		日	登録)
不動産鑑定業	第		号	(		年		月		日	登録)
地質調査業者	第		号	(		年		月		日	登録)
土地家屋調査士	第		号	(		年		月		日	登録)

有効期間内のものであること

令和　8　年　12　月　10　日

沖縄県知事　殿

所在地　沖縄県那覇市泉崎１－２－２
商号又は名称　沖縄県庁
代表者氏名　沖縄　一郎

代表者印、押印不要

受付印（本庁及び土木事務所）の収受印押印
※申請者控に

担当者氏名：技術・建設業課　沖縄花子
電話番号　：098-866-2374

＜No.2＞業者カードの業種区分「業者（事業者）登録の有無」、＜No.9＞登録通知書（証明書）又は＜No.10＞国に提出済の現況報告書と一致しているか照合。

ここで指定しているものの登録の有無のみが必要なので、勝手に他の業種登録を追加してはいけません。

土地家屋調査士が2人以上いる場合は、1人のみについて入力してください。

＊測量業務（測量一般、地図の調整、航空測量）を希望する者は、測量法第55条の5の規定による登録を受けていること。
＊建築関係建設コンサルタント（建築一般）を希望する者は、建築士法第23条の3の規定による登録を受けていること。
＊補償関係コンサルタント（不動産鑑定）を希望する者は、不動産鑑定評価に関する法律第24条の登録を受けていること。

様式２　　（単位：千円）

経 営 規 模 等 総 括 表

受付番号	76-999999	商号又は名称	（株）沖縄

財務諸表等の決算期、法人事業税等の決算期と一致しているか

2期分の平均（1期分しかない場合は半分になる）

	競争への参加を希望する業種区分	直前第２年度分決算 Ｒ６年７月から Ｒ７年６月まで	直前第１年度分決算 Ｒ７年７月から Ｒ８年６月まで	年間平均実績高
測量等実績高	測量	4,999	1,000	2,999
	建築関係建設コンサルタント	2,000	4,000	3,000
	土木関係建設コンサルタント	20,001	0	10,000
	地質調査			
	補償関係コンサルタント			
	調査業務	0	10,000	5,000
	合　計	27,000	15,000	

業者カード中の「直前2年の平均実績高」と一致しているか

千円未満は四捨五入ではなく切り捨て

業種ごとの決算額の合計と一致

営業年数等	創　業	休業又は転（廃）業の期間	様式4・商業登記簿と照合すること	営業年数
	Ｈ１８年７月１日	年　月　日から　　年　月　日まで		20

注）実績高については、税抜き金額を記入し、千円未満の端数は切り捨てること。

会社によっては財務諸表が税込みで書かれていることがあり、その金額（損益計算書の完成工事高）の税抜き価格と合計金額を確認することになります。

また、それぞれの区分ごとに1,000円未満切捨てを行いますので、合計の実績高は財務諸表等にある年間実績高よりも、若干少なくなります。

個人は、「確定申告書B」「所得の内訳書」で、決算額の合計と一致しているか照合する。

【注意】
財務諸表は税込み価格なのに、間違って税込み価格で様式2を作成する業者や、千円未満切捨てなのに、四捨五入して作った業者がいましたので、財務諸表の数字が税込みか税抜きかご注意ください。

なお、現況報告書の提出がある場合は、その業種についての決算は現況報告書に掲載されますので、他の実績が含まれていることを念頭の上、照合してください。

様式３

測　量　等　実　績　調　書

（申請業種）　○○○

（単位：千円）

発注者	元請下請の別	件　名	測量等対象の規模等	業務履行場所名 請負代金額	着手年月 完成（予定）年月
㈱○○○	元請	○○○業務	10.0Km	那覇市 5000	Ｒ８　年　９　月 Ｒ８　年　12　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月

・測量
・建築関係建設コンサルタント
・土木関係建設コンサルタント
・地質調査
・補償関係コンサルタント
・調査業務
の業種区分ごとに作成されていること

主な完成業務についての記載なので全て記入される必要はない。
（様式2と必ずしも一致しない）

申請業種に直前2期中実績があることの「内容」確認に用いています。

現況報告書がある場合は、現況報告書のある業種についてのみこの様式は不要。

現況報告書で報告しない業種（測量・建築・調査）の申請も行っているのであれば、その業種については必要なので作成すること。

注）１　金額は税抜きで記入し、千円未満の端数は切り捨てること。
　　２　申請する業種が複数ある場合は、業種別に作成すること。
　　３　直前２年間の主な完成業務について記載すること。
　　４　下請の場合「発注者」欄には元請業者名を、「件名」欄には下請件名を記載すること。
　　５「測量等対象の規模等」欄には、測量の面積・精度、設計の構造・延べ面積等を記載すること。

様式４

営　業　経　歴　書

創　　業		年　　月　　日
創業後の沿革	○○○○	○○　年　○○　月　○○　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日

個人で創業を開始し、法人成りした、
又は、途中で別の法人を買った業者など、
商業登記簿と創業月日が一致していないことがある。

＜No.8＞商業登記簿と、この様式をあわせて創業月日等を確認し、様式2の創業月日と照合する。

個人の創業年月日は、確認できる資料を求めてないため、記載されたものでOKとする。

現況報告書で報告しない業種（測量・建築・調査）の申請も行っているのであれば、その業種については必要なので作成すること。